

あ と が き

平成 27 年度における、広島県地域保健対策協議会の各委員会活動の集大成である調査研究報告書をお届けいたしました。

平成 27 年度の広島県地域保健対策協議会は、1 委員会（永続性のある事業を行う）、10 専門委員会（事業年限 2 年間）、1 特別委員会（事業年限 1 年間）という組織構成とし、事業を推進してまいりました。

超高齢社会の到来を控え、社会全体で地域包括ケアシステムや在宅医療の体制構築が必要とされております。地対協では、「医療・介護連携推進専門委員会」を新設し、各市町が在宅医療・介護連携推進事業をより円滑に実施し、かつ県内で均一な体制が整備されるよう各種の支援策等について検討しました。また、県民により近い目線からのアプローチとして、「終末期医療のあり方検討専門委員会」を 26 年度までの特別委員会から専門委員会に改組して設置し、アドバンス・ケア・プランニングの普及啓発や地域のモデル事業支援などにも取り組みました。

各委員会それぞれで活発なご協議をいただき、大きな成果が得られたものと確信しております。本協議会活動の大きな目的である県民の健康保持増進への寄与のため、本報告書の活動の成果をご活用いただき、広島県のあり方をともに考えていただければ幸いです。

平成 28 年度からは、第 7 次広島県保健医療計画の策定を見据えた検討が開始されます。われわれ地対協は、県内のあらゆる医療介護関係団体により構成される組織として、各関係団体や圏域との情報共有・役割分担・連携を図り、地対協本来の目的である調査・研究、政策提言などの役割を全うしていきたいと存じます。

終わりにあたり、各委員会の委員長をはじめ委員の皆様のご協力・ご労苦に深く感謝申し上げます。

そして、この報告書に盛り込まれた成果や提言が、今後の行政施策に充分反映されるとともに、関係機関において積極的に生かされることを祈念いたします。

平成 28 年 10 月

広島県医師会（地対協担当役員）

副会長	檜	谷	義	美
副会長	豊	田	秀	三
副会長	桑	原	正	雄
常任理事	中	西	敏	夫
常任理事	山	崎	正	数